



2021年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年3月10日

上場会社名 トビラシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4441 URL https://tobila.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 明田 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者 (氏名) 後藤 敏仁 (TEL) 050(5533)3720
 四半期報告書提出予定日 2021年3月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信方式を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期第1四半期の業績(2020年11月1日~2021年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第1四半期	335	23.9	123	22.7	123	22.6	84	21.9
2020年10月期第1四半期	270	26.1	100	△2.5	100	△2.5	69	3.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第1四半期	8.21	8.00
2020年10月期第1四半期	6.81	6.52

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年10月期第1四半期	1,417	1,129	79.7
2020年10月期	1,647	1,347	81.7

(参考) 自己資本 2021年10月期第1四半期 1,129百万円 2020年10月期 1,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	—	0.00	—	10.80	10.80
2021年10月期	—				
2021年10月期(予想)		0.00	—	11.70	11.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年10月期の業績予想(2020年11月1日~2021年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	681	15.5	241	△0.5	240	11.4	164	10.1	15.80
通期	1,410	14.2	517	3.7	515	9.3	352	9.2	33.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年10月期 1 Q	10,410,600株	2020年10月期	10,385,400株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年10月期 1 Q	120,050株	2020年10月期	50株
---------------	----------	-----------	-----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年10月期 1 Q	10,334,715株	2020年10月期 1 Q	10,222,800株
---------------	-------------	---------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染拡大に対応した「新しい生活様式」の浸透・定着が進む中、都市部を中心にテレワークへの移行が進みました。テレワーク業務では電話が欠かせず、電話の必要性が改めて認識されたことに加え、企業がデジタルトランスフォーメーション(DX)を目指した業務改革を進めたことにより、業務効率化を図るICTツール等の関心が高まりました。

一方、スマートフォン利用者を標的にした電話・SMSを用いた特殊詐欺事案は、認知件数・被害額ともに依然として高い水準で推移しており、最近では新型コロナウイルス感染症に伴う詐欺が急増するなど、人々の不安につけ込み安心・安全な生活を脅かす犯罪は後を絶ちません。これらの多発化・巧妙化する特殊詐欺犯罪から大切な家族や友人を守り、安心安全な環境で家族・友人と通信したいというニーズは高まる一方であり、当社が提供するスマートフォン利用者を狙った犯罪抑止に効果的なセキュリティ商品・サービスへの期待は増えています。

こうした社会情勢のなか、当社は、企業理念の「私たちの生活 私たちの世界を よりよい未来につなぐトビラになる」を目指し、前期に引き続き、収益の中心となる迷惑情報フィルタ事業では、事業拡大に向けてアライアンスパートナー網の拡大及び協力関係の深耕、並びに、月間利用者数(※)の増加を図りました。また、2020年3月末にサービスを開始したクラウド型IP電話「トビラフォン Cloud」の販売増加にも注力しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は335,765千円(前年同期比23.9%増)、営業利益は123,297千円(前年同期比22.7%増)、経常利益は123,138千円(前年同期比22.6%増)、四半期純利益は84,862千円(前年同期比21.9%増)となりました。

※ 月間利用者数は、当社が事業を通じて特殊詐欺被害の撲滅に貢献する上で重要なKPIの一つとしておりますが、主要な取引先である通信キャリアとの契約条件は様々であり、必ずしも月間利用者数の増減が直接的に収益に影響を与えるものではありません。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

(迷惑情報フィルタ事業)

迷惑情報フィルタ事業におきましては、主力サービスであるモバイル向けフィルタサービス、固定電話向けフィルタサービス及び「トビラフォン Cloud」を含むビジネスフォン向けフィルタサービスにおいて、引き続きサービス基盤の強化・拡大に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間における迷惑情報フィルタ事業の売上高は316,485千円(前年同期比29.6%増)となり、セグメント利益は198,524千円(前年同期比14.9%増)となりました。

(その他)

ホームページの制作運営支援事業や受託開発事業等を「その他」に含めております。これらの事業については、積極的には展開しない方針であり、当第1四半期累計期間におけるその他の売上高は19,279千円(前年同期比27.8%減)となり、セグメント利益は11,613千円(前年同期比3.4%増)となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメント利益の合計から、報告セグメントに配賦していない全社費用を差し引いた数値となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であり、企業規模の拡大に伴う管理コストの増加等により86,840千円(前年同期比3.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は1,417,347千円となり、前事業年度末に比べ230,617千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が273,617千円減少したこと及び投資有価証券が30,039千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は287,402千円となり、前事業年度末に比べ13,452千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が48,374千円減少したこと、前受金が70,932千円増加したこと及び未払金が33,164千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は1,129,944千円となり、前事業年度末に比べ217,164千円減少いたしました。これは主に、四半期純利益84,862千円の計上に対し、配当金の支払いにより利益剰余金が112,161千円減少したこと及び自己株式を195,240千円取得したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2020年12月10日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,218,358	944,741
受取手形及び売掛金	150,496	160,673
電子記録債権	—	429
商品及び製品	18,036	13,930
原材料及び貯蔵品	1,564	1,552
その他	25,539	29,208
貸倒引当金	△66	△281
流動資産合計	1,413,929	1,150,254
固定資産		
有形固定資産	65,249	61,368
無形固定資産		
ソフトウェア	96,958	103,837
その他	17,212	15,108
無形固定資産合計	114,171	118,946
投資その他の資産	54,614	86,778
固定資産合計	234,035	267,092
資産合計	1,647,964	1,417,347
負債の部		
流動負債		
買掛金	115	6,315
未払法人税等	92,788	44,414
賞与引当金	—	11,673
その他	196,067	216,367
流動負債合計	288,971	278,770
固定負債		
長期借入金	11,884	8,632
固定負債合計	11,884	8,632
負債合計	300,855	287,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,961	307,648
資本剰余金		
資本準備金	269,261	271,948
資本剰余金合計	269,261	271,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	772,977	745,677
利益剰余金合計	772,977	745,677
自己株式	△90	△195,330
株主資本合計	1,347,109	1,129,944
純資産合計	1,347,109	1,129,944
負債純資産合計	1,647,964	1,417,347

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
売上高	270,950	335,765
売上原価	77,336	89,715
売上総利益	193,613	246,050
販売費及び一般管理費	93,159	122,752
営業利益	100,454	123,297
営業外収益		
サービス解約収入	—	139
受取手数料	—	36
その他	0	0
営業外収益合計	0	176
営業外費用		
支払利息	54	34
株式交付費	—	129
支払手数料	—	171
営業外費用合計	54	335
経常利益	100,400	123,138
特別損失		
固定資産除却損	83	45
特別損失合計	83	45
税引前四半期純利益	100,317	123,093
法人税、住民税及び事業税	31,249	41,206
法人税等調整額	△558	△2,975
法人税等合計	30,690	38,231
四半期純利益	69,626	84,862

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年12月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式120,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期累計期間において、自己株式が195,240千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が195,330千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	迷惑情報 フィルタ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	244,241	244,241	26,709	270,950	—	270,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	244,241	244,241	26,709	270,950	—	270,950
セグメント利益	172,770	172,770	11,235	184,005	△83,550	100,454

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	迷惑情報 フィルタ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	316,485	316,485	19,279	335,765	—	335,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	316,485	316,485	19,279	335,765	—	335,765
セグメント利益	198,524	198,524	11,613	210,137	△86,840	123,297

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式付与としての自己株式の処分)

当社は、2021年1月21日開催の取締役会において、以下のとおり自己株式の処分（以下「処分」という。）を行うことを決議し、2021年2月19日に払込が完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2021年2月19日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 25,000株
(3) 処分価額	1株につき1,325円
(4) 処分価額の総額	33,125,000円
(5) 割当先	当社従業員41名 25,000株
(6) その他	本処分につき、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年12月10日開催の取締役会において、当社の従業員のうち所定の要件を満たす者（以下「対象者」といいます。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与し、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、従業員に対する譲渡制限付株式付与制度の導入を決議いたしました。対象者は、本制度に基づき当社より支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式を引き受けております。